資料1

# とちぎ行革プラン2021 〔栃木県行財政改革大綱(第7期)〕 の推進状況

推進期間:令和3(2021)年度~令和7(2025)年度

令和4(2022)年8月 経営管理部行政改革ICT推進課

## 総 括

一部「やや不十分」な項目はありますが、プラン全体としては概ね順調に取組を推進中です。

## 指標の推進状況(まとめ)

	目標		◎ 順調	概ね順調	やや不十分
Ι	多様な主体との連携・協働の推進	8	1	6	1
П	効果的・効率的な県政運営の推進	8	3	5	0
Ш	持続可能な行財政基盤の確立	5	2	2	1
	計	2 1	6	1 3	2

#### 評価の目安

順調:達成率100%以上

概ね順調 : 達成率80%以上、100%未満

やや不十分:達成率80%未満

## 目標 I 多様な主体との連携・協働の推進

凡例

No.	指 標	R2年度 (参考値)	R3年度	R7年度 (目標値)	評価	備 考
1	栃木県権限移譲基本方針の改定 (令和3年度中)	_	市町調整 改定案策定	_	$\bigcirc$	R4年6月 改定方針施行
2	県ホームページのアクセス件数 (令和3~令和7年度)	4,320 万件	3,297 万件	累計7,500 万件		
	県広報課LINE(ライン)の登録者数 (令和7年度)	12,494 人	20,572 人	40,000 人	0	
	県広報課Twitter(ツイッター)のフォロワー数 (令和7年度)	13,159 人	17,140 人	40,000 人		
3	「オープンデータカタログサイト」登録データダウンロード数 (令和7年度)	188,137 件	330,761 件	150,000 件	0	参考:R1年度 81,067件
4	若い世代から寄せられた「知事にアクセス」及び「『あなたの窓口』県民相談」等の広聴件数 (令和3~令和7年度)	_	438 件	累計1,260 件	$\bigcirc$	「若い世代」: 40歳代以下

目標 I 多様な主体との連携・協働の推進

凡例

No.	指 標	R2年度 (参考値)	R3年度	R7年度 (目標値)	評価	備考
5	審議会等委員に占める女性の割合 (令和8年4月1日現在)	37.5 %	37.6 %	40.0 %	$\triangle$	
6	包括連携協定締結企業数 (令和8年3月31日現在)	25 社	28 社	35 社	$\bigcirc$	
7	民間提案の活用推進に向けた手引きの策定 (令和4年度中)	-	情報収集 内容検討	-	$\bigcirc$	目標:R4年度 策定完了
8	県の条例・規則・要綱・要領等に基づく行政手続に係る添付書類等の見直し手続数 (令和3~令和7年度)	-	236 手続	累計500 手続	0	記載事項簡素 化、添付書類 省略·簡素化 等

目標 II 効果的・効率的な県政運営の推進

凡例

No.	指 標	R 2 年度 (参考値)	R3年度	R7年度 (目標値)	評価	備考
9	AIやRPA等ICTツールの適用業務数 (令和7年度)		63 業務	150 業務	0	RPA:19業務 AI-OCR:34業 務等
10	県の条例・規則・要綱・要領等に基づく行政手続の うち、オンラインで実施できる手続件数の割合 (※) (令和4年度)	76.0 %	96.9 %	I		目標:R4年度 100%
	電子申請システム利用件数 (令和7年度)	146,247 件	205,535 件	200,000 件	O	
11	県有施設のキャッシュレス決済導入施設数 (令和7年度)	8 施設	9 施設	15 施設	$\bigcirc$	
12	男性職員の育児休業取得率 (令和7年度)	30.5 %	36.8 %	30.0 %	0	参考:R1年度 13.8%

<sup>※</sup>オンライン化することが適当でない手続又は費用対効果が見合わない手続を除く

#### 目標 II 効果的・効率的な県政運営の推進

凡例

No.	指 標	R2年度 (参考値)	R3年度	R7年度 (目標値)	評価	備考
13	管理的地位(課長級以上)に占める女性の割合 (令和8年4月1日現在)	12.7 %	13.6 %	16.0 %		翌年度4月1日 現在の値を比
	課長補佐級職員に占める女性の割合 (令和8年4月1日現在)	28.2 %	29.6 %	30.0 %		較
14	各年度(※)における知事部局、教育委員会、警察本部の障害者雇用率がいずれも法定雇用率を 上回る (※)6月1日現在	知事3.07% 教委2.48% 警察3.06%	知事3.06% 教委2.69% 警察2.74%	I		(法定雇用率 (R3~)) 知事2.5% 教委2.4% 警察2.5%
15	各年度におけるストレスチェック集団分析結果の「総合健康リスク」が全国平均より良好	良好 (リスク値82)	良好 (リスク値85)	Ι		全国平均を 100とし、数値 が低いほど良好
16	BPRの視点による業務プロセスの見直し・改善事業数(令和3~令和7年度)	1	栃木県庁DX 推進ビジョン を策定	累計50件		具体的な業務 改善はR4年度 から実施

#### 目標Ⅲ 持続可能な行財政基盤の確立

凡例

No.	指 標	R2年度 (参考値)	R3年度	R7年度 (目標値)	評価	備考
17	令和7年度末の県債残高(臨時財政対策債を除く)を令和2年度末の水準以下に抑制	6,013 億円	6,102 億円	6,013 億円以下	$\triangle$	
18	各年度末における県税の収入未済額を前年度より も減少	35.1 億円	24.1 億円	_		
	各年度における自動車税(種別割)の納期内納 付率を前年度よりも上昇	82.1 %	83.5 %	_	0	
19	各年度末における県全体の税外未収債権額を前 年度よりも減少	22.1億円 (R 1 年度 調定分)	19.5億円 (R2年度 調定分)	-		
20	県有財産の使用料等に係る関係規程の改正 (令和4年度中)	1	一部改正済	1	$\circ$	社会経済情勢 の変化などを 踏まえた算定 方法の見直し
21	公営企業会計から一般会計への地域貢献のための 繰出し額(令和3~令和7年度)	_	0.78 億円	累計3.5 億円	$\bigcirc$	

# 推進項目ごとの主な実績

## 目標 I 多様な主体との連携・協働の推進

推進項目	R3年度の主な実績
1 地方分権の推進と自治体間	・市町のDX推進支援のため、県と市町とで「デジタル社会形成推進研究会」を立ち上げ
の連携・協働	・県と市町との人事交流 <ul><li>・ 市町職員の実務研修生:35人→39人(R2年度→R3年度)</li><li>・ 県職員と市町職員の相互交流:24人→22人(R2年度→R3年度)</li></ul>
	・県から市町への権限移譲の推進 <ul><li>移譲事務数:123事務2,020項目→123事務2,028項目(R3.4.1→R4.4.1)</li><li>「栃木県権限移譲基本方針」改定案(権限移譲フォーラムの新設等)の策定</li></ul>
2 県民、企業等との連携・協働	・「とちぎ元気フォーラム」(知事出席の集会広聴)の開催
	・オープンデータサイトの新たなカタログサイトへの移行、掲載データの更新・追加 ▶ 掲載データ数: 254種類594データ→263種類662データ(R2年度末→R3年度末)
	・企業との包括連携協定の締結(新規3社、累計28社) <ul><li>R3年度新規協定締結:栃木県生協連、日本生命保険、あいおいニッセイ同和損害保険</li></ul>
	・行政手続に係る添付書類等の見直し <ul><li>記載事項簡素化79件、添付書類省略・簡素化29件、提出部数削減25件等</li></ul>

# 推進項目ごとの主な実績

## 目標 II 効果的・効率的な県政運営の推進

推進項目	R3年度の主な実績
3 ICT利活用等による新しい行政スタイルの確立	<ul> <li>・I C Tを活用した業務の省力化、効率化</li> <li>▶ RPAの活用(社会保険料支払業務_総務事務センター 等)</li> <li>▶ AI-OCRの活用(新型コロナウイルス感染症疫学調査票_感染症対策課 等)</li> <li>▶ ペーパーレス会議システムの活用(庁議等)</li> <li>▶ A I チャットボットの導入(県民からの自動車税に関する質問への自動回答)</li> <li>▶ テレワーク用モバイルPCの拡充(300台)</li> </ul>
4 全ての職員が能力を発揮で	・県職員の仕事の魅力を伝える新たなSNS(インスタグラム・フェイスブック)の開設
きる職場づくり	・中央省庁、民間企業等への戦略的な人事交流の実施(R4.4) ▶ 中央省庁: 14名、民間企業等: 9名
	・柔軟で多様な働き方の定着を図るため、テレワーク実施要領及びテレワークの手引きの策定
	・職員の働き方改革(意識改革)の推進  ➤ 職員向け広報誌「働き方改革・DX通信」の配信  ➤ 業務改善提案・表彰制度「栃木県庁スマートワーク・アワード2021」の実施
5 効果的・効率的な組織づくり	・新たな行政需要に対応するための適正な定員管理  ▶ 児童相談所の体制強化、国体・障スポの開催対応、新型コロナ対応 等  ▶ 一般行政部門職員数:4,370人→4,396人(R3.4.1→R4.4.1)

# 推進項目ごとの主な実績

## 目標Ⅲ 持続可能な行財政基盤の確立

推進項目	R3年度の主な実績
6 財政の健全性の確保	・財政調整的基金の涵養 ▶ 財政調整的基金残高:527億円→663億円(R2年度末→R3年度末)
	・歳出構造の転換(当初予算における財源不足額の圧縮) ▶ 財源不足額:104億円→94億円(R3年度当初予算→R4年度当初予算)
	<ul> <li>・広告収入 (ネーミングライツ料含む) の確保</li> <li>▶ 広告収入: 3,207万円→4,388万円 (R2年度→R3年度)</li> <li>▶ うちネーミングライツ料: カンセキスタジアムとちぎ (年額1,800万円)、日環アリーナ栃木 (年額1,300万円)、ユウケイ武道館 (年額300万円)</li> </ul>
7 公共施設等の適正管理と総 合的な利活用	<ul><li>・未利用財産の処分</li><li>声却:8物件、7,441万円→5物件、2,098万円(R2年度→R3年度)</li></ul>
	・県有建築物の定期点検、劣化度診断、長寿命化工事の実施
8 公営企業等の自立的経営	・県立岡本台病院の地方独立行政法人への移行(R4.4.1)
	・「特定指導法人の見直し基本方針(改定)」の見直し ▶ 栃木県行政改革推進委員会に「特定指導法人等専門部会」を設置、現行方針の見直し に向けて個別の法人に対するヒアリングを実施